

下水道事業会計

令和6年度 丹波篠山市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和6年度丹波篠山市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和6年度丹波篠山市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収 入		
第1款 下水道事業収益	2,570,522千円	278千円	2,570,800千円
第2項 営業外収益	1,952,743千円	278千円	1,953,021千円
	支 出		
第1款 下水道事業費用	2,570,034千円	△ 7,629千円	2,562,405千円
第1項 営業費用	2,321,280千円	△ 7,629千円	2,313,651千円

（議会の議決を経なければ流用することができない経費）

第3条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
職員給与費	47,391千円	7,825千円	55,216千円

(他会計からの補助金)

第4条 予算第9条中「1, 288, 876千円」を「1, 292, 879千円」に改める。

令和6年9月3日提出

丹波篠山市長 酒井 隆明

令和6年度 丹波篠山市下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1	下水道事業 収 益		2,570,522	278	2,570,800		
		2	営業外収益	1,952,743	278	1,953,021	
		2	他会計補助金	1,288,876	4,003	1,292,879	
		3	長期前受金 戻 入	616,092	△ 3,718	612,374	
		4	消費税還付金	30,152	△ 7	30,145	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費			2,570,034	△ 7,629	2,562,405	内消費税及び地方消費税 △ 7
	1 営業費用		2,321,280	△ 7,629	2,313,651	内消費税及び地方消費税 △ 7
		1 管 渠 費	137,259	△ 62	137,197	
		2 処 理 場 費	463,050	△ 303	462,747	
		3 雨 水 管 理 費	13,991	△ 12	13,979	
		4 汚 泥 共 同 処 理 費	142,350	△ 10	142,340	
		5 総 係 費	56,280	4,305	60,585	
		6 減 価 償 却 費	1,493,308	△ 13,466	1,479,842	
	7 資 産 減 耗 費	15,042	1,919	16,961		

補正予算給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	損益勘定支弁職員	7 ()		27,042	15,177	42,219	12,997	55,216
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	7 ()		27,042	15,177	42,219	12,997	55,216
補正前	損益勘定支弁職員	6 ()		22,769	13,566	36,335	11,056	47,391
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	6 ()		22,769	13,566	36,335	11,056	47,391
比較	損益勘定支弁職員	1 ()		4,273	1,611	5,884	1,941	7,825
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	1 ()		4,273	1,611	5,884	1,941	7,825

手当の内訳	区 分	扶養 手当	管理職 手 当	通勤 手当	住居 手当	期末 手当	勤勉 手当	時 間 外 勤務手当	児童 手当
	補 正 後	540	480	576	534	5,872	4,925	2,250	
	補 正 前	540	480	660	672	4,996	4,088	1,950	180
	比 較			△ 84	△ 138	876	837	300	△ 180

注：() 内は、短時間勤務職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	7 ()		27,042	15,177	42,219	12,997	55,216
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	7 ()		27,042	15,177	42,219	12,997	55,216
補 正 前	損益勘定支弁職員	6 ()		22,769	13,566	36,335	11,056	47,391
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	6 ()		22,769	13,566	36,335	11,056	47,391
比 較	損益勘定支弁職員	1 ()		4,273	1,611	5,884	1,941	7,825
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	1 ()		4,273	1,611	5,884	1,941	7,825

手 当 の 内 訳	区 分	扶養 手当	管理職 手 当	通勤 手当	住居 手当	期末 手当	勤勉 手当	時 間 外 勤務手当	児童 手当
	補 正 後	540	480	576	534	5,872	4,925	2,250	
	補 正 前	540	480	660	672	4,996	4,088	1,950	180
	比 較			△ 84	△ 138	876	837	300	△ 180

注：() 内は、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	()						
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()						
補 正 前	損益勘定支弁職員	()						
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()						
比 較	損益勘定支弁職員	()						
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()						

手 当 の 内 訳	区 分	扶養 手当	管理職 手 当	通勤 手当	住居 手当	期末 手当	勤勉 手当	時 間 外 勤務手当	児童 手当
	補 正 後								
	補 正 前								
	比 較								

注：()内は、短時間勤務職員につき外書き

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給 料	4,273	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	4,273	4月1日人事異動に伴う増	
職 員 手 当	1,611	制度改定に伴う増減分			
		その他の増減分	1,611	4月1日人事異動に伴う増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令和6年9月1日	平均給料月額 (円)	321,300	
	平均給与月額 (円)	373,442	
	平均年齢 (歳)	44.00	
令和6年4月1日	平均給料月額 (円)	315,550	
	平均給与月額 (円)	375,300	
	平均年齢 (歳)	44.01	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度		
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	
				1 級	2 級
高校卒	170,900		170,900	169,000	173,700
大学卒	196,200		196,200	192,200	200,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (円)			技能労務職 (円)		
	級	職員数(人)	構成率(%)	級	職員数(人)	構成率(%)
令和6年9月1日現在	1級	2	28.5			
	2級					
	3級	1	14.3			
	4級	3	42.9			
	5級					
	6級	1	14.3			
	7級					
	計	7	100.0			
令和6年4月1日現在	1級	2	33.3			
	2級					
	3級	1	16.7			
	4級	2	33.3			
	5級					
	6級	1	16.7			
	7級					
	計	6	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査	係 長	課 長 補 佐 幹 主	課 副 課 長	部 次 長

(4) 昇給

	区 分	合 計	代表的な職種		
			行政職	技能労務職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	4	4	
		3号給 (人)	2	2	
比 率 (B/A) (%)	85.7	85.7			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	5	5	
		3号給 (人)			
比 率 (B/A) (%)	83.3	83.3			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	2.250	2.250	4.50	
補 正 前	2.250	2.250	4.50	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 の 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ
管理職手当	同 じ
時間外勤務手当	同 じ